

## エコ通勤を春から始めてみませんか？

「車のほうが通勤に便利」確かにそうかもしれませんが、渋滞でイライラしたり、冬道の運転は危険も多いですし、運動不足になったりしますよね。雪が融け、新年度が始まる春。この機会に環境、家計、健康、地球のため、「エコ通勤」を始めてみませんか？

**【エコ通勤とは】** JRや地下鉄、バス、自転車、徒歩など、環境にやさしい手段で通勤すること。

**【環境のために】** 温暖化が問題になり、地球環境の悪化が心配されています。エコバックなど、色々な家庭で出来る取り組みは皆さんご存知かと思いますが、とても効果が高いのが「車の利用を見直すこと」だというのはご存知でしたか？冷暖房を1度調節する二酸化炭素排出量の削減量と比べ、車を1日10分控えるだけで20倍近く削減できるという試算もあります。10分控えるだけでも効果が高いのですから、乗らない日を増やし年間で見ると、家庭で取り組めるとも効果があると思いませんか？もちろん通勤には移動の手段が必要です。そんなとき頼りになるのが、公共交通機関です。1人を1km運ぶ場合の二酸化炭素排出量は、自動車に比べJRが9分の1以下、バスが3分の1以下と、環境にやさしい手段です。

**【家計・健康のために】** ちょっと近くへ買い物に行くときや、職場まで近いけど楽だからと車を使っていますか？天気の良い日は自転車や徒歩で通勤や買い物をしてみてはいかがでしょうか？ガソリン代の節約や、適度な運動にもなりますよ。

**【地域のために】** 自動車の普及により、公共交通機関は大きな影響を受け、昭和40年代に比べて利用者が10分の1にまで減少しています。高齢者や学生には生活に欠かせない手段ですが、利用が増えることで路線の維持や便数の確保にもつながります。

# にしまるやま通信

NO.73 2012年  
1,2月号

## 2012年 年頭所感

2012年は、1945年8月15日の敗戦から数えて67年目にあたる。現時点で私は満67歳であるが、自分の人生の長さにあたる日本の近代を顧みて、今ほど日本という国の在り様に危なさを感じた事はない。この事は、医学部の学生時代に少しだけ気付いていたつもりだったが、本物の実感となるのに、67年間かかってしまったことなり、恥じ入るばかりである。

敗戦後、1946年11月3日に日本国憲法が公布され、翌1947年5月3日に施行された。戦後は米国の不当な占領下でもあり、憲法の下での日本の国の有り様についての自律は困難であったかもしれないが、しかし国の在り様を策定する現在のシステム、即ち、米国→財界→官僚→政治家→そして、国民という図式は、実は日本国憲法公布とほぼ時を同じくして、芽を出しつつあったのである。

以前の朝礼にでも紹介したが、1946年に46歳の若さでこの世を去った映画監督伊丹万作のような数少ない知識人が、そのシステムの危険性を未来の日本人への警鐘として発言していたにもかかわらずなのである。

1955年から2007年までは自由民主党が政権の座にあり、2009年から民主党が政権を引き継ぐも本質的変化のない事が明らかとなり、現在の日本の危うさを増幅している。このシステムの順位を逆転しない限り、日本の未来に明るさを取り戻す事は出来ないと私は考えている。

【I】以下すべてではないが、このシステムの作動例を列挙してみる。なお、すべての事例を列挙する訳にはいかないの、古くはどうしてもはずせないもののみにとどめ、新しくは過去20年にわたり少し(中面へつづく)→



札幌西円山病院院長  
峯廻 攻守

## ロビーコンサート

12月3日にクリスマスコンサートを開催し、「ダンディーフォー」の皆様にご披露いただきました。美空ひばりさんの曲やクリスマスソングで会場は活気にあふれ、皆様・ご家族にとってクリスマスプレゼントのように心がほのぼのとした楽しいひと時を過ごしていただきました。「ぜひまた来年も来てほしい！」とのリクエストも多く寄せられています。

今年初めてのお正月コンサートは、お琴演奏「セシリア」の皆様にご披露いただきました。3つのパートに分かれた6台のお琴に合わせて、「青い山脈」「ふるさと」等の懐かしい曲と一緒に歌いました。コンサート終了後には楽器に触れさせていただき、昔お琴を習ったことのある患者様が懐かしそうに音色を奏でて楽しめる姿もありました。



## 編集後記

今年の冬は記録的な大雪に見舞われ、除雪に頭を悩ませていた方も多かったのではないのでしょうか。これから少しずつ春に向かっていきますが、季節の変わり目は体調を崩しやすい時期でもあります。風邪などひかないようお気をつけ下さい。風邪予防にはうがい・手洗いなどの他、アロマテラピーも効果があるそうです。お気に入りの香りでリフレッシュしつつ、風邪に負けない体作りを試みるのはいかがでしょうか？

すべての  
お問い合わせは

郵便 〒064-8557  
札幌市中央区円山西町4丁目7-25  
札幌西円山病院 医療福祉課内  
広報誌「にしまるやま通信」編集事務局

お気軽にお問い合わせ下さい！  
電話 (011) 644-1380  
FAX (011) 642-4347

- 年頭所感 ● 診療技術部栄養科のご紹介Vol.3 ● お正月行事
- 節分行事 ● ECO NEWS ● ロビーコンサート ● 編集後記

## \* \* 札幌西円山病院のご案内 \* \*

■診療科目 内科、神経内科、リハビリテーション科、循環器内科、歯科  
■病床数 866床(障害者施設等一般病棟、医療療養病棟、回復期リハビリテーション病棟、介護療養型医療施設)

詳しく列挙したい。

(1)「自衛隊」という憲法違反の軍隊の創設

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争において、米国は日本駐留部隊を朝鮮半島に出動させた。同年マッカーサー元帥は吉田茂首相に対し、「日本の警察力の増強に関する書簡」を提示。1950年8月10日警察予備隊が公布。1952年保安庁発足とともに保安隊、警備隊となり、1954年保安庁が防衛庁に改組され、自衛隊となり、現在に至るのである。

(2)「年次政策要望書」(正式名称:日米規制政策および競争政策イニシアティブ)

由来は1993年のクリントン大統領と宮沢首相との首脳会談での合意であった。その仕組みとは

- ① 毎年秋に、日本の政治・経済のあり方について米国が文書で注文をつける。
- ② その注文文書に沿って、日本政府がその実施法を検討し、実行に移していく。
- ③ その実行状況を米国政府が統括し、翌年春その成果を米国議会に報告する。

というものである。まるで部下が上司から指示を受け、その遂行状況を点検されるようなものだが、こういうシステムをつくることに首脳会談で合意してしまったのです。この年次改革要望書は在日米国大使館のホームページにて堂々と公開されていたが、民主党政権になり、年次改革要望書の交換も事実上停止した。しかし、2011年3月、日本側では外務省サイトにおいて、貿易の円滑化、ビジネス環境、共通の関心を有する地域の課題等について、日本と米国両国が取り組むための、「日米経済調対話」事務レベル会合の開催を発表した。すなわち、実効性は継続しているのであり、情報が公開されなくなった分、余計に危険といわざるを得なくなった。以下、最近20年におきた「要望書」と日本の内政との密接な関連をみている。

\* 1997年 独占禁止法改正・持ち株会社の解禁:

持ち株会社とは、株式保有を通じて他社を支配する親会社である。本業というべき事業活動をせず、もっぱら他社の支配のための会社すらあり、「純粋持ち株会社」と呼ぶ。これらは米国の大資本、日本の大企業の強い要望にこたえたもので、持ち株会社をテコに、合併・吸収による企業再編やリストラを大規模に進める狙いがある。〇〇ホールディングスというのはこれら外資(主に米国)、巨大企業グループの持ち株会社で、「株主利益」の名のもと、グループの子会社などの身勝手な切り売りや合併・買収が横行し、多くの下請け・関連企業が切り捨てられ、賃下げ・リストラにつながっている。

\* 1998年 大規模小売店舗法廃止、大規模小売店舗立地法成立(2000年)、建築基準法改正:

外資系(主に米国)および国内大企業のスーパーが次々と開店。日本中の地域の商店街がシャッター街へと変貌してしまった。

\* 1999年 労働者派遣法の改正、人材派遣の自由化:

結果、失業率の高止まり。今や労働者の30%以上が非正規雇用。低賃金のため、厚生年金、社会保険、雇用保険すらなく、結果として、国民皆保険制度、特に国保がなし崩し的に破壊されていっている。2011年12月7日更に抜け穴だらけの「派遣法改正法案」が、たった3時間の審議(民・自・公の賛成)にて成立。反対したのは社民と共産党のみ。

\* 2002年 健康保険において本人3割負担を導入:

これは、米国民間医療保険会社のかねてからの要望。日本のテレビにやたらカタカナ文字名の保険会社のコマーシャルが増加して来ている。

\* 2002年 連結納税制の導入:

法人税を単体ではなく、赤字子会社を含めグループ全体の連結ベースで算出せよという米国の要望。赤字のベンチャー企業などを傘下に買収している外資系企業の節税が狙い。もちろん日本の大企業も同様である。

\* 2003年 郵政事業庁廃止、日本郵便公社成立:

自民党・公明党・みんなの党は更なる民営化を促進しようとしている。完全郵政民営化となれば、ゆうちょ銀行は資金力のある外資(主に米国)に買収される可能性大。ゆうちょ銀行(預金高157.9兆円)は、日本の国債の最大の保有者(総資産の3/4が日本国債にて運用)。日本国の負債が1000兆円あってもギリシアのようにならないのは、国債の85%以上が日本国内の銀行が保有しているからだである。もし、ゆうちょ銀行を米国の資本が買い占めることが出来たら、日本の金融を完全にコントロール下に治めることが出来る。もし、外資により国債が大量に買われ、そして自由に売られ暴落したらその時こそ、国家財政、否国家が破綻する。

# お正月



当院では季節ごとに行事を提供し、季節感を味わっていただく事を大切にしております。

今年はスタッフよりお正月行事の企画提案があり、10月ごろから実行委員により具体化し総合受付へ札幌西円山病院神社の設置と普段デイルームで行っている喫茶をお茶室での開催、各病棟への獅子舞まわりを企画しました。

札幌西円山神社内には、今年の運試しとしておみくじコーナーを設け患者様やご家族様にお正月の雰囲気を楽しんでもらいました。

来年も楽しめる企画を提供していきたいと考えています!



# 節分

2月3日、節分行事でソーシャルワーカーが鬼(赤と青)の衣装をまとい、各病棟に現れました。患者様は、鬼に向かって「鬼はそと。福はうち。」と豆を投げ、健康を祈願しました。



# 診療技術部栄養科のご紹介 Vol.3

## ～栄養科主催で行なっているイベント食について～

栄養科では通常の食事とは別に、特別な食事やおやつを提供するイベント食を毎年行っています。病棟にアンケート調査を行ない、患者様に好評だったものは回数を増やしたり、新しいものを取り入れたりして趣向をこらしています。

今年度は4種類のイベントを各病棟で合計年6回開催しました。

その中身は・・・

- お汁粉・お菓子・綿あめ・煎茶サービス
- アイスクリームサービス
- 甘酒・デザートサービス(年2回開催)
- 生寿司バイキング(年2回開催)

今回はその中でも特に好評を頂いている生寿司バイキングについてご紹介します。

人気のネタはサーモンと穴子。噛みにくい、飲み込みにくいネタは避け、飽きがこないように毎年ネタを検討しています。



今年度のネタは、まぐろ・海老・サーモン・穴子・とびっこ（嚥下面を考慮し海苔ではなく薄焼き卵で巻いた軍艦）の5種類、その他、茶碗蒸し、清まし汁、デザートを提供しました。

お寿司が食べられない方にはお刺身を提供しています。患者様層の異なった病棟毎にネタとしゃりの大きさを変えたり、お刺身を1cm角に切る、たたきにしたりと誤嚥防止にも配慮しています（図1）。

また病棟の希望に応じて屋台が出勤。おかわり分を調理師がその場で握り、患者様に喜ばれています。

今後もより一層患者様に喜んでもらえるイベントの企画、開催を行なっていきたく思っております。

(図1)



\* 2004年 法科大学院の設置と司法試験制度の変更:

これは、米国のTPPへの準備とも云える。誰もそう云ってはいないが・・・

TPPには、ISDS(Investor-State Dispute Settlement:投資家対国家の紛争解決)

条項というものがある。これは、現地国政府の法律や規制のせいで、外資系企業の営利活動が制約された場合、損害賠償を請求することができるという、とんでもない条項である。実はつい最近、韓国が米国とのFTAでこの条項を呑まれた。韓国の国会で、野党議員が催涙スプレーをまいて抵抗した様子がテレビでも流されたことは記憶に新しい。現実にはカナダ政府が米国企業に膨大な賠償額を支払った実例がある。

\* 2005年 日本道路公団解散、分割民営化、新会社法成立:

\* 2007年 新会社法の中の三角合併制度が施行:

「三角合併」とは、国境を越えた企業買収に使われるM&A(合併・買収)の手法。外国企業が日本に設立した子会社を通じ、株式交換方式により日本企業を買収する方法であり、これにより主として米国企業は、日本の優良企業を買収が容易になる。もちろん最大の狙いは郵便貯金にあることは前述の通りである。

以上はほんの一部である。その他にも特に小泉政権時代には、米国流企業統治の導入、米国流M&A手法の解禁、M&A 関連サービスの自由化、会社倒産手続の規制緩和、グローバル化に於ける労働関係の規制緩和、etc.etc.

これらの事が次々と進められる基盤には、マスメディアの退廃があることも強調しなければならない。原発事故の問題で更に明らかになった事だが、良識あるジャーナリスト、知識人はテレビに出してもらえないのである。私にも最近オファーはない。小泉首相はブッシュ大統領に「私は貴方のポチです」と云ったとか、日本語ではこのような輩を「売国奴」と云う。

### 【Ⅱ】米国が日本をリードして何故いけないのか?

簡単に言うと、それぞれが真の独立国家であるならば、平等互惠という事が、基盤であるべきという事に尽きる。米国は移民の国といわれ、ヒスパニック、黒人、アジア人が30%以上を占めるが、それでも主体はアングロサクソンである。私は人権差別を・するつもりは毛頭無いが、アングロサクソンの文化・伝統と、日本人・東洋人のそれとは根本的に異なると考えている。医学を学ぶものとして生物学的且つ自然科学的考察にて説明してもよいが、長くなりすぎるので、近世の社会学側面についてのみ述べる。前述したISDS条項にみられるように、アングロサクソンの社会的哲学、あるいは法的考え方についてもよいが、それはすなわち中世の貴族たちが王権すら制限した、マグナ・カルタ以来の英国のコモンローや、米国の合衆国憲法修正第5条、修正第14条に明記された私的所有権絶対不可侵の思想に根ざしているからと考えられる。いいかえると、私的資産を主権国家と対等の地位に昇らせ、私的資産の利益のためには、国家の立法行為や、行政活動、つまり国家の主権行使を制限することを是とする考え方である。この延長線上にあるのが、近代の保守的市場原理主義、ルールなき資本主義ともいえるものであろう。前述のTPPにおけるISDS条項がまさにその代表例といえる。

その結果が、際限なき格差社会の出現である。最も所得の高い10%の国民/最も所得の少ない10%の国民比が、つい2004年には、米国では15.9倍、日本では8 倍であったのに、2011年には、桁数が各々1桁跳ね上がって、急速に増大しているのである。

日本にも大昔から格差がなかった訳ではない。しかし、私的財産が国家の主権を制限する哲学までは、日本の過去の歴史にはない。話がそれてしまうが、よく日本は米国の51番目の州だという人々がいるが、決してそうではない。やはり、従属国といわざるを得ない。日本にある米軍基地をみれば、一目瞭然である。沖縄の普天間に限らず日本国内のどの米軍基地でも、米国の国内法では自国内では設置することが不可能な地域に作られているのである。そのことだけを見ても、米軍基地が日本を否、日本人を守るためのものだとは到底考えられないのである。

ともかく、社会的にみても根本的に異質の伝統・文化であるアングロサクソンの社会システムを無批判に取り組む事がいかに日本の国柄、日本人の心身にとって危いものであるかは、敗戦後の日本を良く検証してみると明らかである。

### 【Ⅲ】日本の経済界=大企業

これは、ただ単におこぼれ頂戴的・守銭奴的(1989年法人税減税後の内部留保は260兆円をこえている。)コーポレートガバナンスしか頭にない代物といわざるを得ない。

所謂CSR(Corporate Social Responsibility)のかけらもない。但し、これは日本の企業数の0.3%(約13,000社)し

かない大企業の話である。

逆にいうと日本の企業の99.7%（約430万社）は中小企業が占め、全従業員数の71%、約2,800万人が働いている。このデータだけからみても、中小企業こそが日本経済の屋台骨であることが分かる。

年次改革要望書の項で述べたものは、米国企業・資本の参入に有利なだけでなく国内企業においては、大企業にのみ有利な性質のものばかりである。それらにくわえて国内法にても、配当や株式譲渡を含めた記券取引に関わる税、所得税、住民税への連結納税、研究開発減税等々、大企業優遇税制が目白押しである。

東日本大震災・福島第一原発事故後の、いざという時には何らの社会貢献も出来ないのが、日本の大企業である。福島第一原発事故を起こした東京電力の一例をみただけでも明らかである。今や、賠償、汚染地域の除染も含めて、全く責任を果たそうとせず、自らの生き残りにのみキュウキュウとしている姿は、大企業を中心とする日本の経済界のゆがんだ姿そのものと言っても過言ではない。

#### 【Ⅳ】日本の官僚

安倍晋三政権下の2007年、国会で天下り批判が再燃し、衆議院が全中央省庁に調査命令を出して作成したデータを、週刊ダイヤモンドが入手して2007年6月23日に公表した。以下天下りの全データより抜粋

第1位	国土交通省	6386人
第2位	厚生労働省	4007人
第3位	防衛省	3917人
第4位	文部科学省	3007人
第5位	経済産業省	2377人
第6位	農林水産省	2189人
第7位	総務省	1858人
第8位	法務省	1763人
第9位	財務省	818人
第10位	外務省	434人
第11位	内閣府本府	389人
第12位	環境省	341人
第13位	国家公安委員会(警察庁)	241人
第14位	金融庁	155人
	合計	27882人

行く先は、すべて民間大企業と税金のつきこまれる特殊法人(約34)である。圧倒的に民間大企業がその行く先主体である。このような構造的問題が現在も継続しているのである。福島第一原発事故を起こした東京電力にも監督官庁の資源エネルギー庁から天下りがあった事は、記憶に新しい。こんな状況下においてすべての公務員を指導すべきエリート官僚が、国民に目を向けた政策立案をするはずがないことは自明の理である。日本の公務員の数、先進国OECDの中では、人口比で最下位である。中には、いくら真面目に働いている人が少数存在していたとしても、この構造を正さないかぎり、約400万人の公務員は、公僕として、また組織体として真に国民のために働いているとは残念ながら実感を持って考えられないのである。

#### 【Ⅴ】日本の政治家

1945年8月15日の敗戦の約10年後、保守合同により自民党政権が誕生し、1999年10月5日に自民・公明の連立政権が出来るまでの44年間は単独政権であった。1999年以降2009年までの10年間は自・公政権となり、2009年9月以降現在の民主党政権となり現在に至っている。しかし、私達国民が選んだ政治家、特に政権党の政治家は、国民の信託を受けていながら、米国・財界・官僚の下僕となり、日本国憲法の理念とは、およそかけはなれた方向に、日本の国の在り様を変えて来たのである。その具体的事例は既に述べた通りである。

#### 【Ⅵ】私達日本国民も、一人、一人が反省の必要がある。

敗戦後67年間、私達国民は震災・原発事故を別とすれば平和のうちに過ごす事が出来た。しかし、それはやはり日本国憲法のおかげである。米国の思惑にて自衛隊という「軍隊」は創設されたが、世界の紛争地に、リスクはあったものの、参戦と言う形の派兵は行われず、「日本軍」が他国の人を武力で殺傷する事は皆無だったのである。しかし、米国→財界

→官僚→政治家→国民のシステムを許しつつつけた事に、責任がないとはいえない。「日本国憲法第11条:国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」とあるが、これは座して与えられるものではない。次の第12条を、私達は銘記すべきである。「日本国憲法第12条:この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。」私達国民は一人一人が果たして憲法の理念を守るため……。これこそが最高位のコンプライアンスとと思うのだが……。不断の努力をしてきたのかどうか、前述の歴史的事実に基づいて反省をしなければならないものと考ええる。

#### 【Ⅶ】今後に向けた展望

いかに67年間のシステムを逆転させるかである。即ち、国民→政治家→官僚→財界→米国のシステムの確立である。そしてそれには、「不断の努力」が必要であることを再確認することである。私は「個人主義」、「個性の尊重」を否定するものではないが、アングロサクソンの「自助」、「自立」は、今や「個人主義」を飛び越えて「利己主義」となり、個人の関係でも、また国と国の関係においても歴史上類をみない格差を生み出している。2011年の漢字は「絆」であったが、私達日本人(あるいは、東洋人)の伝統文化の原点は「共助」であることを示唆してはいまいか?約1000年に一度という東日本大震災、そして三度目の核被爆事件(一度目は勿論広島・長崎の原爆投下、二度目は第五福竜丸事件)である。福島第一原発事故は、私達日本国民が日本人本来の伝統文化と、日本国の未来の在り様について、今重要な分岐点に立っているという事を、教えてくれる契機そのものであったと考えずにはいられない。

#### 【Ⅷ】医療人として、組織人として、社会人(=日本人)として

2011年度に策定された第二期中期五ヶ年経営ビジョン

1. 信頼される医療・福祉・介護サービスの提供
2. 誇りが持てる医療・福祉環境
3. CSR 経営の実行

に基づき、着実にその歩みを進めることである。特に厳しい結果が予測される診療報酬改定の現況下にあっても、N・K プロジェクトの実現に向けた歩みは止めるわけにはいかない。しかしながら、きちんとした社会観・世界観を持ち、同時に世界・日本で起きている全ての事象を俯瞰する作業も持続的に実践すべきである。そしてその抛り所にすべき物として、基本に日本国憲法の理念を敢えて求めたい。

第9条 戦争の放棄事項である。今年も9条カレンダーを各部門に配布させていただいたが、社会の要請に応じて健康の維持を目指す医療人にとってはいかなる戦争も断じて認める訳にはいかない。組織人・社会人としても当然である。この延長線上には核兵器の全面禁止と脱原発が在る事は言うまでもない。

第14条 法の下での平等条項である。健康格差の根源には必然的に経済格差が存在する。次の100年を構想する時、従来どおり経済指標ばかりを重視して、その極大化を目指して競争する社会のままでいいのだろうか。それとも生み出した富という果実をWell-being(幸福・健康)の極大化のために使い、GNP(Gross National Product:国民総生産)ばかりを問題にするよりは、GNH(Gross National Happiness:国民総幸福量)の大きさを追求するような社会へと、目指すべき社会の姿を転換すべき時が、今この時と私は考える。医療保険制度下であれ、介護保険制度下であれ、現実に起こり得る格差に対して、私達はプロの視点から、問題提起をする姿勢を失ってはならない。

第25条 健康で文化的・・・生活権の条項である。患者・御利用者の現実生活を直視し、学び、そして必要があれば社会に向けて問題提起出来る姿勢と粘り強い努力が必要である。

以上は、ほんの一例にしか過ぎないが、敗戦後67年間に、少しずつ削りとられて来つつある日本国憲法の理念の本来の意義であり、その理念と意義を取り戻す視点こそが、繰り返すが、最高位のコンプライアンスであり、その具体化が、第二期中期五ヶ年経営ビジョンであると位置づけることが重要課題なのである。そして2012年度の運営方針も、そこから導き出されるべきものと思う。歴史の潮流をきちんと監視し、そこから学ばないと、明日への道も開かれることはないでしょう。

2012年1月4日